

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会社名 日本電設電車線工事株

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	377,267,337	流動負債	108,954,504
現金預金	14,371,987	工事未払金	22,297,606
完成工事未収入金	155,369,690	未払金	17,613,139
未成工事支出金	65,136,406	未払費用	2,148,604
短期貸付金	120,644,673	未払法人税等	12,132,600
前払費用	54,600	未成工事受入金	7,992,000
繰延税金資産	17,602,387	預り金	3,111,655
未収入金	2,970,789	賞与引当金	38,731,700
仮払金	1,116,805	役員賞与引当金	1,289,000
固定資産	27,307,201	リース車両債務	3,638,200
有形固定資産	27,010,599	固定負債	6,306,700
建物・構築物	14,460,363	リース車両債務	6,306,700
機械・運搬具	2,491,581	負債合計	115,261,204
工具器具・備品	113,755	(純資産の部)	
リース車両	9,944,900	株主資本	289,313,334
無形固定資産	149,240	資本金	10,000,000
投資その他の資産	147,362	利益剰余金	279,313,334
長期前払費用	50,362	利益準備金	3,116,540
長期保証金	97,000	別途積立金	240,000,000
		繰越利益剰余金	21,069,037
		当期純利益	15,127,757
		純資産合計	289,313,334
資産合計	404,574,538	負債純資産合計	404,574,538

個別注記表

1. 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準および評価方法については、未成工事支出金は個別法による原価法によっております。
- (2) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定率法により行っております。ただし、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。
- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っております。
- (3) 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期末に対応する支給見込額を計上しております。
- (4) 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当期末に対応する支給見込額を計上しております。
- (5) 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高はありません。
- (6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書関係に関する事項

- (1) 当事業年度末日における発行済株式数の種類および総数
- | | |
|------|------|
| 普通株式 | 200株 |
|------|------|

- (2) 配当金支払額等

該当次項はありません。

- (3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成30年6月20日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	7,600,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	38,000円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月21日